

平成28年度  
統一的な基準による  
大台町財務書類

平成30年3月



三重県大台町

## 目 次

- 1. はじめに . . . . . P 2
- 2. 財務書類について . . . . . P 2
- 3. 対象とする会計範囲 . . . . . P 4
- 4. 貸借対照表（BS）とは . . . . . P 5
- 5. 行政コスト計算書（PL）とは . . . . . P 6
- 6. 純資産変動計算書（NW）とは . . . . . P 6
- 7. 資金収支計算書（CF）とは . . . . . P 7
- 8. 財務書類の分析指標一覧 . . . . . P 8

一般会計等財務書類 . . . . . P 11  
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

全体財務書類 . . . . . P 19  
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

## 1. はじめに

地方公共団体の会計（官庁会計）は、これまで単年度における現金の収支を表した「現金主義会計」（単式簿記）が採用されてきました。

現金主義会計とは、1年間の現金のやり取りと、支払いを単純に表現するためには、優れた処理方式ですが、これまで整備を行ってきた社会資本（資産）の状況や今後、返済が必要な地方債等（負債）の残高などを表すことには不向きでした。

平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全ての地方公共団体で「統一的な基準」により財務書類を作成し、予算編成等に活用することが要請されました。

大台町では、平成27年度から統一的な基準による財務書類の作成に必要な固定資産台帳の整備に着手し、このたび、平成28年度決算を用いて統一的な基準による財務書類を作成しました。

今後は、財務書類から算定される様々な「指標」を、他団体や近隣市町のそれと比較・検証することにより、大台町の財政状況や課題を明確にし、健全な財政運営を図ることとします。

## 2. 財務書類について

財務書類とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表で構成され、財務4表とも呼ばれています。

### 【貸借対照表】BS (Balance Sheet)

大台町が保有している「資産」（土地や建物など）や「負債」（地方債や退職手当引当金など）のストック状況を表したものです。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

### 【行政コスト計算書】PL (Profit and Loss statement)

大台町が1年間にどの事業にいくら使って、その財源が何かを表したもので、民間企業の損益計算書に該当しますが、行政の実施する事業は営利目的ではないため利益ではなくコストを計算しています。

### 【純資産変動計算書】NW (Net Work statement)

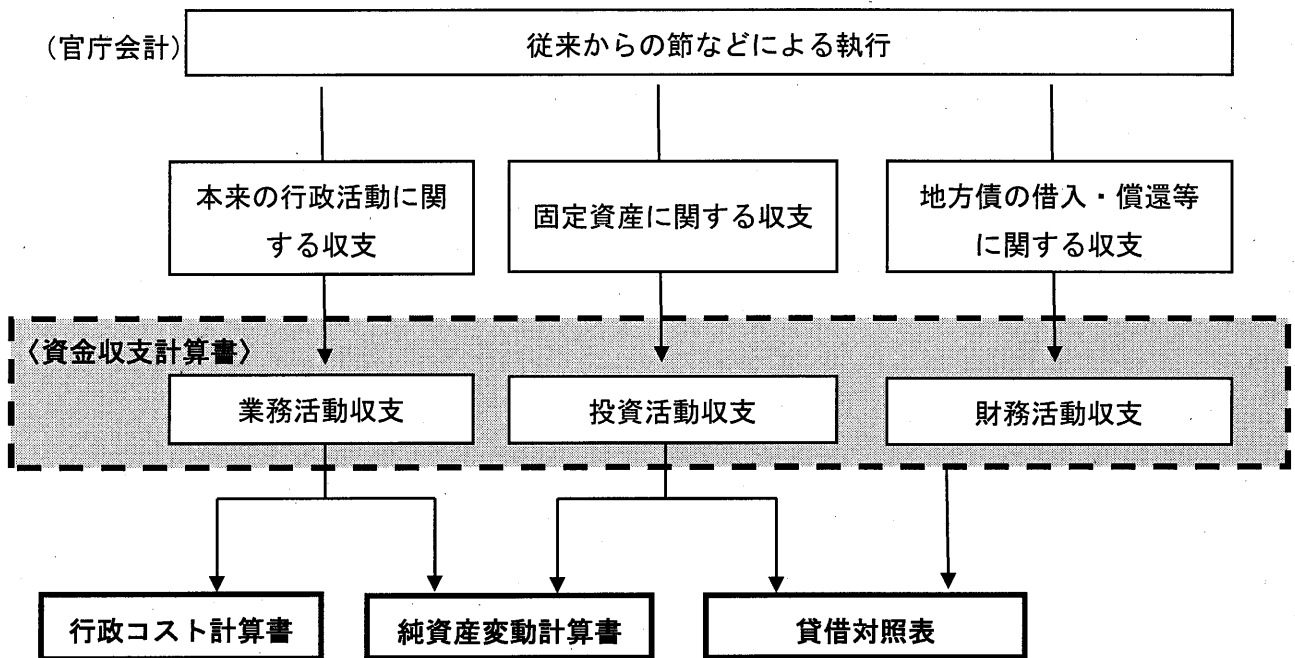
貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表します。

$$\text{純資産} = \text{資産} - \text{負債}$$

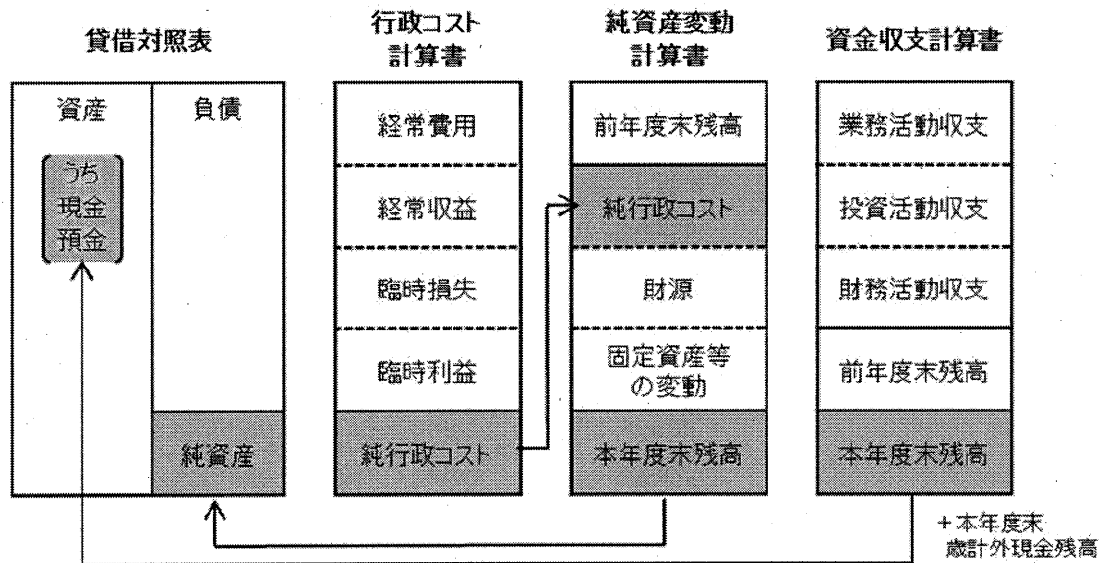
### 【資金収支計算書】CF (Cash Flow statement)

現金ベースで1年間の資金の流れ、収支を表すもので、歳出の性質に応じて「固定資産の取得などの投資活動」、「地方債の借り入れ、償還などの財務活動」、「その他の業務活動」の3つに区分されます。

【現金主義会計（官庁会計）から発生主義会計（企業会計）の変換イメージ】



【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 3. 対象とする会計等の範囲について

財務書類は、一般会計等、全体会計、連結会計ごとに作成し、一般会計等と全体会計の範囲は、下記のとおりとなっています。

また、連結会計には全体会計に地方自治法第 284 条第 1 項の一部事務組合及び広域連合など下記の大台町関連団体を加えて作成します。

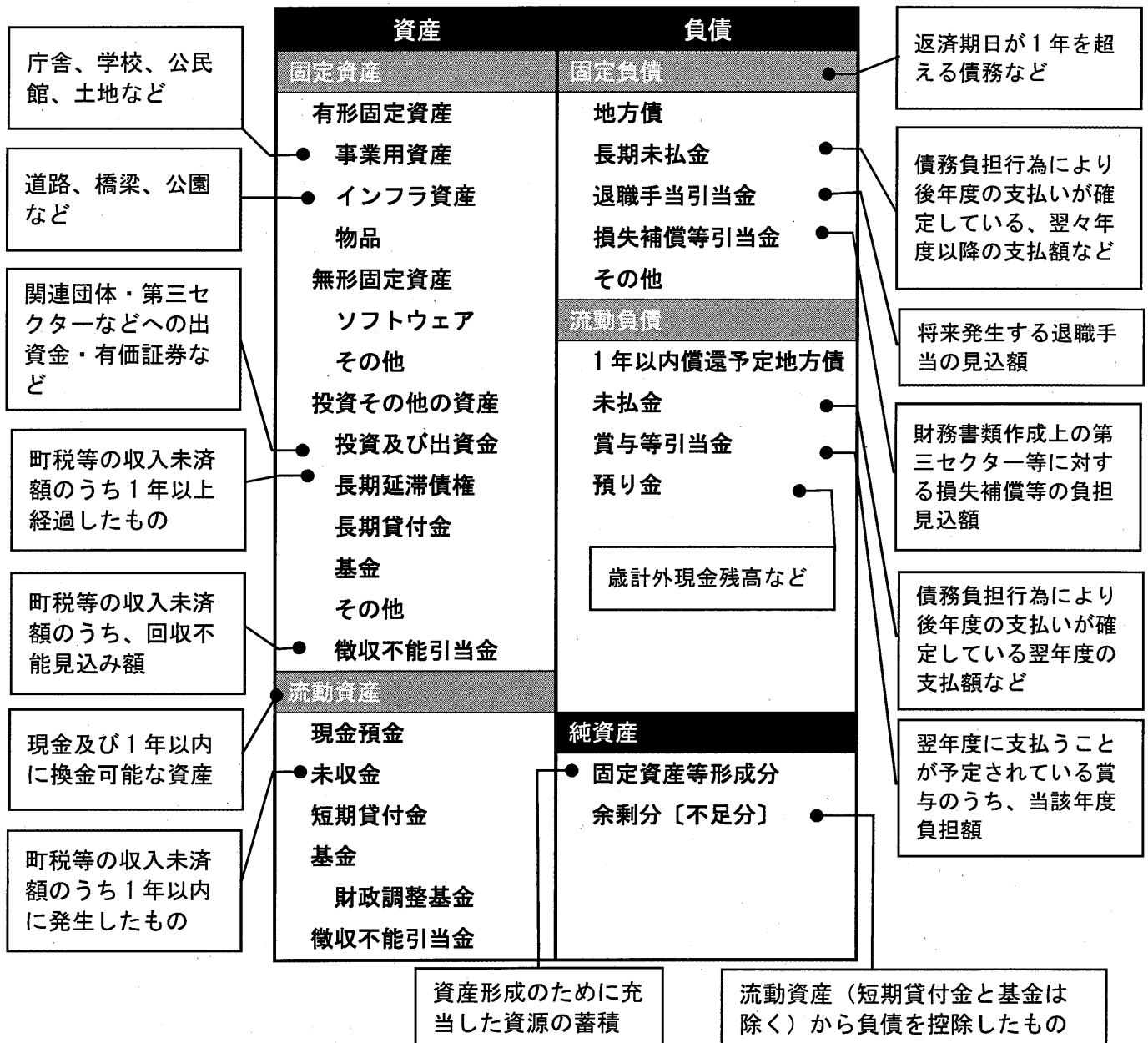
全体財務書類	一般会計等	① 一般会計
	財務書類	② 住宅新築資金等貸付事業特別会計
		③ 国民健康保険事業特別会計
		④ 介護保険事業特別会計
		⑤ 生活排水処理事業特別会計
		⑥ 後期高齢者医療事業特別会計
連結財務書類		⑦ 奥伊勢広域行政組合
		⑧ 香肌奥伊勢資源化広域連合
		⑨ 紀勢地区広域消防組合
		⑩ 宮川福祉施設組合（一般会計）
		⑪ 宮川福祉施設組合（特別会計）
		⑫ 三重県市町総合事務組合（一般会計）
		⑬ 三重県市町総合事務組合（特別会計）
		⑭ 三重地方税管理回収機構
		⑮ 三重県後期高齢者医療広域連合
		⑯ 株式会社 宮川物産
		⑰ 株式会社 フォレストファイターズ
		⑱ 株式会社 エム・エス・ピー
		⑲ 株式会社 宮川観光振興公社
		⑳ 道の駅「奥伊勢おおだい」 株式会社
		㉑ 株式会社 奥伊勢ハイウェーパーク
		㉒ 宮川森林組合
		㉓ 大台町社会福祉協議会

※ 1. 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。

※ 2. 連結財務書類については、連結対象団体からの財務書類等が揃い次第、作成する予定です。

#### 4. 貸借対照表 (BS) とは・・・

基準日時点の財産の状況を表しています。



5. 行政コスト計算書（PL）とは・・・

会計期間中の経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています。

<b>経常費用</b>		
業務費用		
人件費		
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	●	翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額（12月から翌年3月までの4か月分を計上）
退職手当引当金繰入額	●	当該年度に繰り入れた退職手当引当金見込額
その他		
物件費等		
物件費	●	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入費（固定資産以外）などの経費
維持補修費	●	公共施設等の維持修繕補修費
減価償却費	●	
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		
その他		
移転費用	●	町民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
補助金等		
社会保障給付	●	医療、子育て、障がい者、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金		
その他		
<b>経常収益</b>		
使用料及び手数料		
その他		
<b>純経常行政コスト</b>		
臨時損失	●	災害復旧費（固定資産計上分を除く）、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の増加額（投資損失負担見込額）
臨時利益	●	
資産売却益		
その他		
<b>純行政コスト</b>		
		資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第三セクター等に対する負担見込額の減少額（損失補償負担見込額）

6. 純資産変動計算書（NW）とは・・・

会計期間中の純資産の変動を表しています。

<b>前年度末純資産残高</b>		
純行政コスト（△）	●	行政コスト計算書の収支戻である「純行政コスト」と連動
<b>財源</b>		
税収等	●	町税、税交付金、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金		
<b>本年度差額</b>		
<b>固定資産の変動等</b>		
有形固定資産等の増加	●	固定資産の増加額
有形固定資産等の減少	●	減価償却や除売却による固定資産の減少額
貸付金・基金等の増加	●	貸付や基金の積立
貸付金・基金等の減少	●	貸付金の償還や基金の取崩し
資産評価差額		
無償所管換等	●	無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度中に判明した」固定資産価格など
その他		
<b>本年度純資産変動額</b>		
<b>本年度末純資産残高</b>		

7. 資金収支計算書（CF）

活動を「業務」「投資」「財務」に分類し、1年間の資金の流れを表しています。

業務活動収支	●	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支
業務支出		
業務費用支出	●	人件費、物件費等、町債の支払利息など
移転費用支出	●	
業務収入		事業実施等に係る補助金、助成金、負担金、福祉・医療・子育て・障がい者・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
税込等収入		
国県等補助金収入	●	
使用料及び手数料収入		投資活動収入以外の国・県支出金
その他の収入		
臨時支出	●	災害復旧費（固定資産計上分を除く）などの臨時に発生した経費
臨時収入		
投資活動収支	●	建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て、取崩しなどに伴う資金の収支
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入	●	公共施設等の整備に係る国・県支出金
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
財務活動収支	●	町債発行額や元金償還金等に係る資金の収支
財務活動支出		
地方債償還支出		
その他の支出		
財務活動収入		
地方債発行収入		
その他の収入		
本年度資金収支額		
前年度末資金残高	●	形式収支（歳入決算額－歳出決算額）
本年度末資金残高	●	
前年度末歳計外現金残高		
本年度歳計外現金増減額		
本年度末歳計外現金残高		
本年度末現金預金残高	●	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動



8. 財務書類の分析指標一覧

(単位：円・%)

指標	指標	一般会計等の指標	指標区分			計 算 式	解 説
			近隣	類型	経年		
資産形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか？	① 住民一人当たり資産額	4,465,650	○	○		$\text{BS資産の部合計} \div \text{住民基本台帳人口}$	保有している資産を、平成28年度末の住民基本台帳人口で割ったものです。住民一人当たりの値を用いることで、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断することができます。類似団体との比較が容易になります。
	② 歳入額対資産比率	5.90		○		$\text{BS資産の部合計} \div \text{CF歳入総額}$	これまでに整備された社会基盤資本（道路、公園、学校など）の資産が、何年分の歳入に相当するかを表すもので、資産形成の度合いがわかります。この比率が高いほど社会基盤資本の整備が進んでいると考えられます。
	③ 有形固定資産減価償却率	56.8%			○	$\text{BS減価償却累計額} \div [(\text{BS有形固定資産合計} - \text{建設仮勘定} - \text{土地等}) + \text{BS減価償却累計額}]$	有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。この比率が高いほど、施設の減価償却（老朽化）が進んでいると言えます。
	④ 純資産比率	71.2%	○	○		$\text{BS純資産の部合計} \div \text{BS資産の部合計}$	総資産のうち返済義務のない資産（純資産）がどのくらいを占めているかを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全で、将来世代にかかる負担が少ないと言えます。
	⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率	28.8%	○	○		$\text{BS地方債} \div (\text{BS有形固定資産合計} + \text{BS無形固定資産合計})$	社会基盤資本（道路、公園、学校など）の整備結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）を町債などの借入れによってどれくらい調達したかを表しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いと言えます。
	⑥ 住民一人当たり負債額	1,287,582	○	○		$\text{BS負債の部合計} \div \text{住民基本台帳人口}$	地方債などの負債総額を、平成28年度末の住民基本台帳人口で割ったもので、これまでの行政活動によって生じた負債が、住民一人あたりどれくらいあるのかを表しています。住民一人当たりの値を用いることで、人口規模に対する負債の割合が多いか少ないかを判断することができます。類似団体との比較が容易になります。
	⑦ 基礎的財政収支	170,459,454			○	$\text{CF業務活動収支} + \text{CF投資活動収支} + \text{CF支払利息支出}$	いわゆる借金の返済である地方債の償還と、借入である地方債収入をそれぞれ支出と収入から除き、基礎的財政収支の収入と支出のバランスが良好かどうかを判断します。収支がプラスの場合は、行政サービスに必要な資金を、借金などに頼らず、税金などの収入で賄われていることを表します。
世代間公平性 将来世代と現世代との負担の割合は適切か？							
持続可能性 財政に持続可能性があるか？							

<p><b>持続可能性</b> 財政に持続可能性があるか？</p>	<p>⑧ 債務償還可能年数</p>	13.2		○	$\frac{\text{（将来負担額-充当可能基金残高）} \div (\text{OF業務収入等}-\text{OF業務支出})}{\text{実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字部分）の何年分あるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど債務償還能力が高く、長いほど低いと言えます。}}$
<p><b>効率性</b> 行政サービスは効率的に提供されているか？</p>	<p>⑨ 住民一人当たり行政コスト</p>	674,985	○		$\text{PL純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$ <p>行政コスト計算書で算出される行政コストを、平成28年度末の住民基本台帳人口で割ったもので、住民一人当たりの値を用いることで、人口規模に対する割合が多いか少ないかを判断することができます。類似団体との比較が容易になります。</p>
<p><b>弾力性</b> 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか？</p>	<p>⑩ 行政コスト対税収等比率</p>	105.1%		○	$\text{PL純行政コスト} \div \text{NW財源}$ <p>当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言えます、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
<p><b>自立性</b> 歳入はどの程度受益者負担で賄われているか？</p>	<p>⑪ 受益者負担の割合</p>	4.6%	○	○	$\text{PL経常収益} \div \text{PL経常費用}$ <p>行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。</p>

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口：9,653人

【参考資料】他市町との比較

(単位：円・%)

指標	大台町 (一般会計等) コメント	5市町平均	津市 (一般会計等)	松阪市 (一般会計等)	伊勢市 (一般会計等)	東員町 (一般会計等)	熊野市 (一般会計等)
① 住民一人当たり資産額	4,465,650 平均値を大幅に上回っている。	2,568,044	2,131,484	3,738,170	1,305,297	1,369,355	4,295,912
② 歳入額対資産比率	5.9 ほぼ平均値である。	6.0	5.5	10.2	3.4	4.7	6.1
③ 有形固定資産減価償却率	56.8% 施設の老朽化度は若干低い。	62.5%	57.9%	67.0%	55.8%	62.9%	69.1%
④ 純資産比率	71.2% 将来世代負担が若干高い。	78.9%	78.1%	91.1%	63.7%	83.6%	78.1%
⑤ 社会資本等形成の世代間負担比率	28.8% 将来世代負担が若干高い。	20.7%	19.0%	7.7%	38.4%	18.3%	20.1%
⑥ 住民一人当たり負債額	1,287,582 平均値を大幅に上回っている。	487,781	466,310	333,555	473,863	224,695	940,482
⑦ 基礎的財政収支	170,459,454 収支がマイナスの市町が多い。	△ 709,806,038	△ 3,432,000,000	2,273,731,000	△ 2,258,000,000	△ 21,698,000	△ 111,063,188
⑧ 債務償還可能年数	13.2	-	-	-	-	-	-
⑨ 住民一人当たり行政コスト	674,985 平均値を大幅に上回っている。	389,567	375,865	330,676	326,889	254,688	659,718
⑩ 行政コスト対税率	105.1% 平均値を若干下回っている。	107.2%	119.5%	100.7%	100.6%	101.7%	113.7%
⑪ 受益者負担の割合	4.6% ほぼ平均値である。	4.8%	4.5%	3.5%	2.9%	9.7%	3.6%

※各市町の指標については、HPで公表されている財務書類から算出したものであって、各市町が公表しているものではありません。

※指標⑩については、財務書類以外の数値が必要であるため他市町の値は掲載していません。

※各指標の算定式に用いられている数値の取扱いについては、国の検討会において、今後の検討課題とされているものもあるため、今後変更となる場合があります。

# 一般会計等貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	40,293,339,706	固定負債	11,257,035,507
有形固定資産	37,742,350,279	地方債	9,839,346,507
事業用資産	12,266,377,259	長期未払金	-
土地	3,052,656,811	退職手当引当金	1,417,689,000
立木竹	2,297,659,283	損失補償等引当金	-
建物	18,193,658,754	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,192,650,889	流動負債	1,171,989,394
工作物	2,690,386,561	1年内償還予定地方債	1,029,881,293
工作物減価償却累計額	△ 1,837,705,181	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,660,500
航空機	-	預り金	29,447,601
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,429,024,901
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	62,371,920	固定資産等形成分	42,858,450,998
インフラ資産	25,218,641,558	余剰分(不足分)	△ 12,180,552,364
土地	233,611,241		
建物	97,028,512		
建物減価償却累計額	△ 90,515,306		
工作物	52,262,525,789		
工作物減価償却累計額	△ 27,334,135,798		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,127,120		
物品	913,803,837		
物品減価償却累計額	△ 656,472,375		
無形固定資産	1,590,596		
ソフトウェア	-		
その他	1,590,596		
投資その他の資産	2,549,398,831		
投資及び出資金	395,465,700		
有価証券	280,540,000		
出資金	114,925,700		
その他	-		
投資損失引当金	△ 14,394,311		
長期延滞債権	50,951,736		
長期貸付金	915,138		
基金	2,121,622,488		
減債基金	61,360,000		
その他	2,060,262,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,161,920		
流動資産	2,813,583,829		
現金預金	230,198,963		
未収金	8,773,974		
短期貸付金	434,292		
基金	2,564,677,000		
財政調整基金	2,564,677,000		
減債基金	-		
棚卸資産	9,499,600		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	43,106,923,535	純資産合計	30,677,898,634
		負債及び純資産合計	43,106,923,535

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	6,813,529,075
業務費用	4,500,589,334
人件費	1,555,745,503
職員給与費	1,372,228,547
賞与等引当金繰入額	112,660,500
退職手当引当金繰入額	△ 17,321,000
その他	88,177,456
物件費等	2,833,055,100
物件費	1,082,732,616
維持補修費	36,616,810
減価償却費	1,594,513,164
その他	119,192,510
その他の業務費用	111,788,731
支払利息	95,978,781
徴収不能引当金繰入額	2,968,813
その他	12,841,137
移転費用	2,312,939,741
補助金等	996,837,470
社会保障給付	417,395,467
他会計への繰出金	888,753,449
その他	9,953,355
経常収益	310,476,930
使用料及び手数料	136,021,781
その他	174,455,149
純経常行政コスト	△ 6,503,052,145
臨時損失	16,383,349
災害復旧事業費	1,966,734
資産除売却損	22,304
投資損失引当金繰入額	14,394,311
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,805,475
資産売却益	3,805,475
その他	-
純行政コスト	△ 6,515,630,019

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,134,023,863	43,385,670,508	△ 12,251,646,645
純行政コスト(△)	△ 6,515,630,019		△ 6,515,630,019
財源	6,199,325,120		6,199,325,120
税収等	5,036,505,197		5,036,505,197
国県等補助金	1,162,819,923		1,162,819,923
本年度差額	△ 316,304,899		△ 316,304,899
固定資産の変動(内部変動)		△ 381,508,592	381,508,592
有形固定資産等の増加		943,253,350	△ 943,253,350
有形固定資産等の減少		△ 1,623,249,149	1,623,249,149
貸付金・基金等の増加		422,243,787	△ 422,243,787
貸付金・基金等の減少		△ 123,756,580	123,756,580
資産評価差額	6,721,997	6,721,997	
無償所管換等	△ 152,432,915	△ 152,432,915	
内部取引	-	-	
その他	5,890,588		5,890,588
本年度純資産変動額	△ 456,125,229	△ 527,219,510	71,094,281
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	30,677,898,634	42,858,450,998	△ 12,180,552,364

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,215,090,596
業務費用支出	2,889,337,630
人件費支出	1,554,816,913
物件費等支出	1,238,541,936
支払利息支出	95,978,781
その他の支出	-
移転費用支出	2,325,752,966
補助金等支出	996,837,470
社会保障給付支出	417,395,467
他会計への繰出支出	888,753,449
その他の支出	22,766,580
業務収入	5,961,446,854
税収等収入	5,036,924,891
国県等補助金収入	614,117,353
使用料及び手数料収入	135,958,851
その他の収入	174,445,759
臨時支出	1,966,734
災害復旧事業費支出	1,966,734
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>744,389,524</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,332,895,606
公共施設等整備費支出	921,694,606
基金積立金支出	375,201,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	662,986,755
国県等補助金収入	548,702,570
基金取崩収入	60,496,000
貸付金元金回収収入	37,227,878
資産売却収入	15,069,407
その他の収入	1,490,900
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 669,908,851</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	939,686,211
地方債償還支出	939,686,211
その他の支出	-
財務活動収入	729,600,000
地方債発行収入	729,600,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 210,086,211</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 135,605,538</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	336,356,900
本年度末資金残高	200,751,362
前年度末歳計外現金残高	8,656,348
本年度歳計外現金増減額	20,791,253
本年度末歳計外現金残高	29,447,601
本年度末現金預金残高	230,198,963

## 一般会計等財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法



## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

### ② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

・・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・ 一般会計
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

#### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間

における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	9.4%
将来負担比率	55.5%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 171,877千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 103億18万7千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	160億7,492万8千円…A
充当可能基金額	36億7,813万8千円…B
特定財源見込額	125万2千円…C
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	103億 18万7千円…D
標準財政規模	47億2,987万9千円…E
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9億5,899万5千円…F

$$\text{将来負担比率} = (A - B - C - D) \div (E - F) = 55.5\%$$

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 170,459,454円 (=744,389,524円+△669,908,851円+95,978,781円)

(基礎的財政収支=業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出)

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,688,961,969円	7,488,222,662円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,629,540円	1,617,485円
繰越金に伴う差額	336,356,900円	-
内部相殺	201,000円	201,000円
資金収支計算書	7,354,033,609円	7,489,639,147円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	744,389,524円
投資活動収入の国県等補助金収入	548,702,570円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	-116,997,617円
減価償却費	-1,594,513,164円
賞与等引当金繰入額（増減額）	112,660,500円
退職手当引当金繰入額（増減額）	-17,321,000円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	2,968,813円
資産除売却益（損）	3,805,475円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>-316,304,899円</u>

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000千円
一時借入金に係る利子額	0円

**全体貸借対照表**  
(平成29年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	44,183,126,426	固定負債	12,026,480,642
有形固定資産	41,518,318,303	地方債等	10,603,449,642
事業用資産	12,266,377,259	長期未払金	-
土地	3,052,656,811	退職手当引当金	1,423,031,000
立木竹	2,297,659,283	損失補償等引当金	-
建物	18,193,658,754	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,192,650,889	流動負債	1,239,209,295
工作物	2,690,386,561	1年内償還予定地方債等	1,095,990,802
工作物減価償却累計額	△ 1,837,705,181	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,770,892
航空機	-	預り金	29,447,601
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>13,265,689,937</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	62,371,920	固定資産等形成分	46,750,488,529
インフラ資産	28,994,609,582	余剰分(不足分)	△ 12,826,242,541
土地	354,897,220	他団体出資等分	-
建物	285,813,337		
建物減価償却累計額	△ 139,284,701		
工作物	57,450,005,170		
工作物減価償却累計額	△ 29,006,948,564		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,127,120		
物品	913,803,837		
物品減価償却累計額	△ 656,472,375		
無形固定資産	1,590,596		
ソフトウェア	-		
その他	1,590,596		
投資その他の資産	2,663,217,527		
投資及び出資金	395,465,700		
有価証券	280,540,000		
出資金	114,925,700		
その他	-		
長期延滞債権	74,127,765		
長期貸付金	915,138		
基金	2,219,015,488		
減債基金	104,732,000		
その他	2,114,283,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,912,253		
流動資産	3,006,809,499		
現金預金	411,709,418		
未収金	18,238,378		
短期貸付金	434,292		
基金	2,566,927,811		
財政調整基金	2,566,927,811		
減債基金	-		
棚卸資産	9,499,600		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>47,189,935,925</b>	<b>純資産合計</b>	<b>33,924,245,988</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>47,189,935,925</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	9,622,253,126
業務費用	4,905,409,936
人件費	1,553,430,340
職員給与費	1,386,760,992
賞与等引当金繰入額	113,770,892
退職手当引当金繰入額	△ 35,279,000
その他	88,177,456
物件費等	3,215,010,719
物件費	1,300,903,039
維持補修費	48,584,290
減価償却費	1,746,330,880
その他	119,192,510
その他の業務費用	136,968,877
支払利息	110,181,342
徴収不能引当金繰入額	9,402,016
その他	17,385,519
移転費用	4,716,843,190
補助金等	1,021,487,468
社会保障給付	3,494,677,067
他会計への繰出金	186,817,000
その他	13,861,655
経常収益	434,790,988
使用料及び手数料	232,162,405
その他	202,628,583
純経常行政コスト	△ 9,187,462,138
臨時損失	16,383,349
災害復旧事業費	1,966,734
資産除売却損	22,304
投資損失引当金繰入額	14,394,311
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,805,475
資産売却益	3,805,475
その他	-
純行政コスト	△ 9,200,040,012

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,380,005,681	47,395,365,471	△ 13,015,359,790	-
純行政コスト(△)	△ 9,200,040,012		△ 9,200,040,012	-
財源	8,884,100,649		8,884,100,649	-
税金等	7,379,397,482		7,379,397,482	-
国県等補助金	1,504,703,167		1,504,703,167	-
本年度差額	△ 315,939,363		△ 315,939,363	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 499,166,024	499,166,024	-
有形固定資産等の増加		973,368,070	△ 973,368,070	-
有形固定資産等の減少		△ 1,775,066,865	1,775,066,865	-
貸付金・基金等の増加		442,145,219	△ 442,145,219	-
貸付金・基金等の減少		△ 139,612,448	139,612,448	-
資産評価差額	6,721,997	6,721,997		-
無償所管換等	△ 152,432,915	△ 152,432,915		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	5,890,588		5,890,588	-
本年度純資産変動額	△ 455,759,693	△ 644,876,942	189,117,249	-
本年度末純資産残高	33,924,245,988	46,750,488,529	△ 12,826,242,541	-

# 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,884,057,284
業務費用支出	3,149,857,205
人件費支出	1,570,996,024
物件費等支出	1,468,679,839
支払利息支出	110,181,342
その他の支出	-
移転費用支出	4,734,200,079
補助金等支出	1,021,487,468
社会保障給付支出	3,494,677,067
他会計への繰出支出	186,817,000
その他の支出	31,218,544
業務収入	8,760,477,684
税収等収入	7,373,402,487
国県等補助金収入	952,692,597
使用料及び手数料収入	231,763,407
その他の収入	202,619,193
臨時支出	1,966,734
災害復旧事業費支出	1,966,734
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>874,453,666</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,370,339,326
公共施設等整備費支出	951,809,326
基金積立金支出	382,530,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	36,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	670,064,555
国県等補助金収入	552,010,570
基金取崩収入	60,496,000
貸付金元金回収収入	37,227,878
資産売却収入	15,069,407
その他の収入	5,260,700
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 700,274,771</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,009,491,121
地方債等償還支出	1,009,084,189
その他の支出	406,932
財務活動収入	745,200,000
地方債等発行収入	745,200,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 264,291,121</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 90,112,226</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>472,374,043</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>382,261,817</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>8,656,348</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>20,791,253</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>29,447,601</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>411,709,418</b>

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～30年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）



……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 2 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
生活排水処理事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業特別会計	企業債残高	4,395,891千円
	一般会計繰入金	186,817千円

- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。